益子町立田野小学校

# ★地域の力は学校の力 地域は学校の大切な応援者

#### 1. 田野小学校の紹介

# 〇児童数:252名 学級数:11(内 特別支援学級1)

益子町立田野小学校は明治7年に創立され、平成26年には創立140周年を迎えた歴史ある学校である。田野地区は益子町の南部、西は真岡市、南は茨城県桜川市と接する農村地区である。平成19年に益子町立山本小学校と統合したことにより、学区は益子町田野地区全域となった。保護者・地域住民には地元出身者が多く、PTA活動などで学校教育に協力的な地域である。

「教育課程に関する研究学校(平成21~22年)」などを経て、落ち着いた環境の中で学習指導に 力を入れており、平成26年10月には栃木県優良学校表彰を受賞した。

### 2. 地域連携における特徴的な取組

田野小学校では、開かれた学校づくりのために地域との連携は不可欠であり、教育は学校だけでは 完結することはできないという考えの下、全校体制で地域連携に取り組んでいる。

#### ○保護者・地域住民への発信

3年前(平成24年度)に学校支援ボランティアコーディネーターを配置し、本格的に学校と地域の連携に力を入れていく組織づくりを整備した。地域住民には地元出身者が多く、学校に対して協力的ではあったが、授業等への協力となると学校は入りにくいところ、敷居の高いところというイメージも強かった。そこで、力を入れたのは保護者や地域住民の地域連携に対する理解の促進と開かれた学校づくりである。

PTA 総会等の保護者・地域住民が集まる機会には、コーディネーターから保護者・地域住民に向けて話をする時間を設け、コーディネーターの役割、地域との連携の意義、学校支援ボランティア活動の推進等について理解を促してきた。また、学校からは地域住民に学校行事等への参観を呼びかけたり、学校だより、学校支援ボランティアだよりの発行等で情報を発信したりすることで、開かれた学校づくりに努めているという姿勢を示してきた。

これらが功を奏し、保護者・地域住民の理解が深まった。学校支援ボランティアによる活動は以前から行われてきた読み聞かせボランティアに加え、図書館ボランティアの立ち上げ、家庭科や総合的な学習の時間における学習支援ボランティアの導入等、拡大と定着につながっている。

学校支援ボランティアだよりでは、児童や教職員からのボランティアへの感謝の声をしばしば掲載し、 学校側の誠意を表している。ボランティアにもその気持ちが伝わり、良好な関係づくりができている。

#### 〇円滑化:効率化のための工夫改善

コーディネーターと学校は随時情報交換を行っており、現在3名のコーディネーターと連携して活動を推進している。よりスムーズなコーディネートのために、今後活動(担当)地区も考慮した上でさらにコーディネーターの増員を図っていくことを検討している。

また、持続的な活動にしていくために、周辺校との情報交換や先進校の情報収集を心掛け、無理のない活動と教職員の事務負担の軽減等の工夫・改善に努めている。例えば、計画書、活動依頼書

等の作成は必要最小限にし、処理手順の簡略化を図って多忙な業務の中でのスムーズな活動を展開している。

#### 3. 地域との連携が学校経営に与える効果

地域との連携によって様々な面での効果が現れてきている。

まず、子どもたちにとっての効果は、家族や教職員以外の大人とのコミュニケーションを図る(学ぶ) よい機会になっていることが挙げられる。また、地域住民が授業等に入ることにより、よりよい緊張感が 生まれ、礼儀、感謝などの気持ちが育ち、子どもたちにとっての心の成長につながっている。

教職員は当初、ボランティアとの調整に時間がかかることも多く、新たな活動を取り入れたり、新しいボランティアに依頼したりすることに二の足を踏むこともあった。しかし、コーディネーターを介するなど、ボランティアの導入システムが整ってきたことで調整がスムーズに進むようになると、子どもたちへの学習効果だけでなく、授業や活動における教職員の負担もかえって軽減されることが実感できるようになり、さらに積極的に活動を取り入れることにつながっている。

ボランティア活動に取り組んだ地域住民にとっても効果がうかがえる。学校はボランティア同士のコミュニケーションの場にもなっており、活動に参加した地域住民にとって学校は入りづらいところではなくなっている。今後、さらに活性化することによって学校が地域づくりの拠点となっていくことも期待できる。

活動を通して地域住民による学校への理解が深まり、地域住民が学校のよさを地域に広めてくれている。地域は学校の応援者という関係づくりが進んでおり、パートナーシップを強く感じている。

- ○地域連携の重要性を明確に示したということで、大きな意義がある。今後効果が期待できる。
- ○現状では学級担任や校務分掌上も多くの業務を抱えた中核となる教員が業務を担っている。多 忙感は否めず、負担軽減のためには、加配や勤務上の配慮ができることが望ましい。
- ○現時点でできることは、地域連携は学校全体で取り組んでいくことを確認し、教頭、生涯学習係等と地域連携チームを作り、役割の分担を図って効率化を図ることが、今後の継続的な活動につながっていくものと考える。

さくら市立氏家小学校

# ★地域・保護者は学校教育活動を支える最大のパートナー

#### 1. 氏家小学校の紹介

# 〇児童数:942名 学級数:30(内 特別支援学級3)

氏家小学校があるさくら市は、平成17年3月、隣接する喜連川町と合併してさくら市となり、商業、農業、工業と住宅地の調和と潤いのある「美しく、豊かで、活気のある」市づくりを目指している。



氏家小学校は市の中心街に位置し、周辺には商店街、市

役所、JR宇都宮線などがあり、JR氏家駅より直線距離にして536mのところにある。学区内には国道4号や293号も通っていることから、首都圏や県都宇都宮市へのアクセスがよいので人口は増加している。国道沿いには大型スーパーやファーストフード店などが進出し、郊外には新しく住宅地が開発されたり、アパートが建ったりしているので、そこに移り住む保護者が増えており、共働きの家庭や核家族も多い。保護者は教育に熱心であるとともに、スポーツにも関心が高く、何らかのスポーツに親しみ、励んでいる児童が多い。

# 2. 地域連携における特徴的な取組

〇氏家小学校SUNさんサポート隊による学校支援ボランティア活動

氏家小学校SUNさんサポート隊とは、子どもたちを太陽(SUN)のように見守り、よいところを賞賛(さん)し、支え(サポート)ていくというところからネーミングされた。

リーフレットを通して、保護者にも周知し、募集も随時、行っている。登録者は保護者が多い。学校での教育活動の支援だけではなく、保護者を対象とした活動も実施している。子どもたちが「わかる・できる・楽しい・安心」と思える教育活動の手伝いをし、登録者の主な活動として、以下の6つ活動を行っている。

- ①図書サポート隊・・・本の貸出・返却の作業や、本の整理、ディスプレイ作りなどをしている。 \*月に1回、昼休みに、ゲームや読み聞かせなどのイベントを行っている。
- ②ミシン・裁縫サポート隊・・・5・6年生の家庭科の授業でしつけやミシン操作の支援をしている。 \*サポート隊メンバーがミシンの操作を正しく行えるように、ミシン店主を講師に勉強会も行っている。
- ③引率サポート隊・・・安全に校外学習の活動ができるように、一緒に行動をしながら見守る。 \*1・2年生の生活科や3年生の社会科の引率 等
- ④学習サポート隊・・・教師の要望に応じて、調理実習の補助をしたり、教材作りなどの活動をしたり している。
- \* 持久走大会補助、6年生総合的な学習の時間「豆腐作り」、6年生音楽科「箏の学習」等 ⑤お掃除サポート隊・・・清掃強調週間に合わせて、子どもたちといっしょにお掃除をしている。
  - \*子どもたちの手の行き届かないような箇所を中心に。
- ⑥遊びサポート隊・・・・子どもたちと一緒に昔遊びをしている。
  - \*クラブ活動の「遊びクラブ」等

#### 〇ようこそ先輩

社会で活躍している卒業生を中心に20名以上を講師として招き、児童に講師自身の職業についての話をしながら、児童との交流を行っている。児童にとっては、講師との交流をとおして、将来の夢や希望をもつことにつながっている。

#### 〇学校公開講座

地域への貢献を目的に、市の生涯学習課と連携し、学校の施設の一部を開放し、本校の職員による市民対象の講座を土・日に行った。

# 3. 地域との連携が学校経営に与える効果

地域との連携は、あらたまったことではなく、当たり前のことを当たり前に行うことから始まった。学校経営に与える効果としては次の点が挙げられる。

#### (学校について)

地域や保護者の方に、学校に来ていただくことは、学校の活動を 好意的に理解してもらうことにつながり、学校からの協力要請が容 易になっている。

本校で取り組んでいる「いいところをみつけよう 友だちのいいところをみつけよう」においても、教職員が気付かなかったり、見えなかったりする児童の活動を、ボランティアから情報を得ることができることがあり、達成のために大きな一助となっている。地域の力が学校運営に効果的に働いているといえる。

# (教職員について)

教職員がボランティアと連携していくために、双方の打合せを行い、支援活動の共通理解を図っている。さらに、学年間での打合せも必要であるから、教職員の協力体制も強まったことが挙げられる。(児童について)

児童と地域の方とがかかわることで、お互いの出会いが登下校時 の挨拶につながっている。



図 「いいところをみつけよう 友だちのいいところをみつけよう」イイトコメガネ

学校として、「地域に開かれた学校 地域に支えられている学校 地域に貢献できる学校」を根幹に置いて、地域連携に取り組んでいる。開く主体はあくまで学校であり、それに地域と行政が一体となって取り組んでいけるのが理想である。地域及び保護者は、学校教育活動を支える最大のパートナーである。

- ○経験豊富な生涯学習担当の教員が、地域連携教員となった。
- ○主幹教諭が、補佐的な役割を行っている。
- ○保護者や地域向けの便りや HP で、定期的に地域との連携を発信している。
- ○教員が代わり、地域に精通していなくても、地域コーディネーター(学校外部の地域の方)が対応できる強みがあるので、連携を推進していける。

佐野市立城北小学校

# ★地域連携教員とコーディネーターの連携による充実した 体験活動の取組

# 1. 城北小学校の紹介

# 〇児童数:846名 学級数:28(内 特別支援学級4)

佐野市内の中心に立地し、東武佐野線の最寄り駅から3km以圏内に所在し交通至便である。また、 周辺は、大規模な商工業地区が隣接しているが、緑に恵まれ比較的静かな環境である。

現在、全校生は846名で県内でも有数の大規模校である。校舎が特長的であり、4階建て全長 138mという珍しい校舎になっている。

平成18·19年度には、文科省·県·市教委より指定を受け、豊かな体験活動推進校として、研究·実践に取り組んできた。児童会主催のゲーム「フレンドリーパーク」は、6学年縦割り班による活動で特色ある教育活動として継続している。

また、「学校・家庭・地域の連携による教育支援事業」の1つである学校支援地域本部事業(SSC)を平成20年度より開始〔佐野市立北中学校区4校(中1小3)〕し、継続して取り組んでおり、現在学校には、地域コーディネーターが2人おり、地域連携を推進した取組が実践されている。校区地域の方々は、それぞれの町内を中心にまとまり、学校教育に対する関心は高く、協力的である。

### 2. 地域連携における特徴的な取組

「人間性豊かなたくましい城北小」を目指して、子どもが主体で楽しい授業(学校)を心掛けてきた。 そのためには、学校支援ボランティアの方々を中心とした地域連携活動が重要と考え進めてきている。 主な取組活動としては、読み聞かせ、福祉体験活動、吹奏楽、夏休み絵画・書道・学習支援教室、 ようこそ先輩(キャリア教育)、昔あそび等が挙げられる。

◇主な取組活動の実績 〔年間回数63回のボランティア 参加者559名(平成25年度)〕 〔特徴的な取組〕

#### ①社会福祉関係団体と連携した取組【地域の資源を生かす】

社会福祉協議会と連携して、4学年の『総合的な学習の時間』を中心として、福祉体験活動を実施している。その内容は、高齢者疑似体験、アイマスク体験、車椅子体験、盲導犬による歩行体験等である。4年生は、福祉体験活動のまとめとして、次年度体験する3年生に向けて発信し、学びの意欲付け、学びの継続性も図っている。

## ②近隣の公民館と連携した取組【地域の資源・人材を生かす】

近隣の城北公民館と連携を図り、絵画、書道、学習支援教室を開催し、絵画・書道の技術的指導や学習指導をいただいている。城北公民館内登録のサークル(20人)が来校し、主に夏休みに行っている。児童にとっては、基礎的な技能が身に付けられ、大切な活動の一つになっている。毎回活動後は、地域の方々、児童とも顔見知り(顔の分かる関係)になり、日常的に挨拶を交わし合い、次回の活動を互いに楽しみにしている。

また、城北公民館を利用し、6年生の社会科授業(室町文化体験)として、和室(畳部屋)において、 茶道・墨絵体験等の選択別体験学習も実施しており、地域人材を取り入れ充実した体験活動となっ ている。

#### ③キャリア教育の取組【地域の人材を生かす】

6年生の『総合的な学習の時間』を中心として、地域連携教員と地域コーディネーターが地域の職

業人を選定し、校内において「職業インタビュー」として実施している。地域で活躍している方々に職業に従事するまでの思いや今の職業観を伺い、将来に向けての職業意識の醸成を図っている。

#### 3. 地域との連携が学校経営に与える効果

ボランティア等の導入で、教師の一時的な負担はあったが、活動が定着すると利点が多い。

学校教育活動においては、学校支援ボランティアが児童一人ひとりに寄り添って子どものニーズに素早く対応し指導・支援していただけるので、児童の意欲が継続し学習効果も上がっている。特に、ミシン・玉どめ等の技術指導においては、専門性、多様な視点が入れられ豊かな学びとなっている。専門的な立場で指導していただけるので児童はすぐに習得でき、基礎的な技能の定着には大変効果的であった。

教職員にとっては、個にかける時間が増え、学習活動(授業)が充実した。

また、計画的に学校支援ボランティアが入っているため、児童の中には、次回の活動を楽しみにしている者も多い。さらに、多くの地域の方々との関わりや多様な体験活動が教育活動の充実につながり、子どもの心の教育・生きる力の育成につながっている。

地域の方々(ボランティア)は、活動を通じて児童と顔見知りになり、日常的にあいさつを交わし合うようにもなり、次回の来校を楽しみにしている。また、子どもたちの安全面においても顔の分かる関係 (顔なじみ)は、防犯等の効果も見られ、地域の安全・安心が確保されている。

以上のことからも、地域連携は、子どもたちが様々な体験活動をするのに有効であるとともに、地域の方の学校理解につながり、学校に対して協力的な人もますます増えるという相乗効果を生んでいる。

- 〇学校と地域をつなぐ担当者は必須である。今回の設置により業務内容が明確にされたことは、効果的に教育活動を進めることができ、多様な教育活動の充実・地域の教育力の向上にとって有効である。
- ○学校と地域の共通理解を図り学校支援活動の一端を担う中核的な存在として考えている。
- 〇今までも地域との連携を進めてきている学校にとっては、特に変わりはないと考えていたが、校務 分掌上、しっかりと決められることにより責任をもって進めることが可能となった。
  - ◇城北小は、以前から学習指導主任が校内コーディネーターを務めていて、地域連携教員の設置に伴い、学習指導主任が、地域連携教員となった。
  - ◇地域連携教員の職務においては、地域連携に関する活動の連絡調整や情報収集を中心に 行い、特に地域コーディネーターと連絡を密に取りながら校内体制を整えている。日常的に負 担にならずに連絡をとれる関係にあることが何よりである。
- 〇地域連携教員とコーディネーターが交代しても、連携活動を展開できる体制づくりを目指している。
- ○教育効果を高めるためには、教育活動の支援の仕方についての事前打合せは必要である。 (子どもに「教えるか、考えさせるか」「口を出すが、手を出さない」等)
- ○日常的、弾力的な話し合いの場や機会を設ける必要がある。
- ○担当がコーディネーターに学校のニーズをどう伝えるかが大切である。
- 〇コーディネーターが後継のコーディネーターをどう育ててくれるかが大切と考える。
- ○新コーディネーターの育成や地域連携担当教員との関係づくりに配慮する。
- ○地域連携教員やコーディネーターが変わった場合(引き継ぎ)に配慮する。
- ○今後さらに、多様な団体とどうつながるかを考える。

宇都宮市立陽南中学校

# ★地域連携により、正のスパイラル効果が生じる

#### 1. 陽南中学校の紹介

# 〇生徒数:843名 学級数:27(内 特別支援学級3)

市の中心街より南に4kmほど離れて位置し、北はJR日光線、西は東武宇都宮線、東はJR宇都宮線、南は宇都宮外環状道路に境をなしており、一つの町の観がある。学区は南北に長く学校はほぼその北東の端にある。学区の北には富士重工宇都宮製作所、南には飛行場を持つ陸上自衛隊北宇都宮駐屯地、南西部には県営総合運動公園があり、中心部には大型ショッピングセンターや自動車整備工場、郊外型レストラン、商店街などが軒を連ねている。田畑や雑木林の宅地化が急速に進められた新興住宅地で、近年も東西に幹線道路が抜けるなど開発が進み、住宅街としてさらに発展している。古くからの農家がわずかに残ってはいるが、サラリーマンが過半数を占め、商工自営業がこれに次ぐ。保護者の学校教育への関心は高く、学校には協力的である。

# 2. 地域連携における特徴的な取組

- ○生徒の地域に対するボランティア活動
  - ·昨年度参加者総数204名
  - ・今年度約300名の参加予定
  - ・地域の各種団体との連携による様々な地域行事の機会をとらえた積極的な参加
  - ・事前指導での生徒への推薦状交付による活動に対する責任感醸成
  - ・ボランティア活動用名札の用意(活動当日に地域の方々に名前で呼んでもらえる)
  - ・事後のふり返り結果を地域に周知(お互いにやりがい感)
    - ◇学校からの意図的な仕掛けにより参加生徒は年々増加傾向にある。
    - ◇地域の方々からは「中学生が来てくれるだけでうれしい」「行事を盛り上げようとするがんばりや 気配りがすばらしい」などの声を聞くことができ、生徒は地域に元気を与える存在であり地域を 変える存在であると感じている。

#### ○民生委員・主任児童委員との懇談会

- ・学区内4地区の民生委員・主任児童委員約60名と全職員の参加
- ·全体会·校内見学·授業参観·地区別情報交換会
  - ◇学校における生徒の生活や職員の指導の様子を十分に理解してもらった上で協議を行うことで、積極的な協力を得ることができ、学校だけでは知り得ない地域や家庭の生の情報を得ることができている。
  - ◇この懇談会をもとに、民生委員や主任児童委員が個別の家庭に対して具体的な支援を行ってくれるため、年間を通した連携・支援が可能となり、DV・ネグレクト・生活保護等への対応を円滑に行うことができている。
  - ◇地区委員は長期歴任しているため、授業参観後のアンケート結果は、客観性や経年結果としては保護者のものより信頼性の高い貴重な情報となっている。

## ○魅力ある学校づくり推進フォーラム

- ·全体会·班別協議·発表会
- ・生徒5名と教員・保護者・地域住民5名を10名1班とした15班150名が体育館で話合い
- ・地域から連合自治会・体育協会・保護司・議員・小学校長などの幅広い参加者層
  - ◇生徒は、地域の魅力ある大人との交流を通して、その方々を見習おうとしたり、地域愛や郷土 愛につながる思いをもったりすることができている。
  - ◇地域の方々は、自分たちの予想以上に生徒たちが地域のことをよく考えていることを知り、学校に対してこれまで以上に貢献したいという気持ちが高まっている。

#### 3. 地域との連携が学校経営に与える効果

地域に開かれた学校づくりを積極的に推進することは、地域に根差した教育活動を充実させ、そこで活躍する生徒の生きる力が育つ。さらには、日常的・継続的な連携から地域活動が活性化することで地域コミュニティが醸成され、学校づくりのみならず、まちづくりの充実にまで波及効果がある。

#### 【地域の方々は…】

「学校がよくなることは地域がよくなること」であり、学校が安定した状態で孫の代その先まで繁栄し続けることが「いい地域」であるとの考えから、未来のためにも「学校に対して最善なことをしていかなければならない」という意識を強くもっている人が多い。そのため、PTA 活動を離れても学校に関わってくれる人が多い。

#### 【学校として…】

「ほめて伸ばす指導」を心掛けていて、学校としての方向性を地域に浸透させ、地域の方々にもほめてもらうため、学校からの十分な情報発信を日常的に心掛け、連携をさらに深めたいと考えている。

#### 【地域連携に関する様々な取組を通して…】

「学校は地域を大切に思っている」ということを言葉と行動によって真摯に伝えることで、学校と地域の連携が深まり、同じ方向性で子どもを育てることができている。結果として、地域の方々から生徒に対する賞賛の言葉を多くもらうことができ、生徒の自己肯定感を高めることに大きく貢献していただいている。

生徒がよくなることで、学校がよくなり、保護者・地域からの信頼を得てさらなる協力を得ることができ、また生徒がよくなり…と、正のスパイラル効果が表れている。

#### 【地域連携とは…】

学校経営は地域連携を抜きにしては語れない。地域づくりがあってはじめて「学校づくり」「まちづくり」 がある。これは三位一体である。

職員は長くても7年だが、地域の方々はずっと長くその地域に居続ける。地域の方々の学校・地域に対する意識は、学校の職員が思っている以上に深い。学校は、この地域の方々の気持ちを真摯に受け止め、十分に理解する必要があり、中途半端な気持ちで業務に当たってはいけない。

卒業生が「地域」に何をしたいか。何をするか。何をしたか。地域に貢献できる生徒を育てようとすることが大切であり、これを見ることができたときが一番の喜びであり、地域連携の成果である。

結果が出るのは随分と先であり、長い目で見る必要があるかもしれないが、絶対に忘れてはならない 視点である。

# 日光市立大沢中学校

# ★コーティネーターがキーマン!地域の教育力を積極的に 取り入れる

#### 1. 大沢中学校の紹介

# 〇生徒数:398名 学級数:15(内 特別支援学級3)

日光市立大沢中学校は、昭和22年の新学制に基づき河内郡大沢村立大沢中学校として創立。 日光市の南東部、旧今市市の国道119号線(日光街道)沿いにあり、日光杉並木の入り口に位置している。平成18年の市町村合併により、日光市立大沢中学校となり現在に至っている。

日光連山から流れ出る豊かな水は、裾野で伏流水となり今市扇状地の扇のはずれで湧水となって地表に顔を出す。大沢町は湧水あふれる地で、校地にも湧水を水源とする弁天川が流れている。清らかな湧水流れる地に建っている。平成23年4月より、大沢地区小中一貫教育学習指導研究指定校となった。

# 2. 地域連携における特徴的な取組

大沢中学校では、2名の方に地域コーディネーターを依頼している。1名は元 PTA 会長であり、もう1名は元社会福祉協議会の大沢支所に勤務していた方で、いずれも地元の方である。これら2名の地域コーディネーターを通して学校支援ボランティアを依頼している。また、これとは別にマイチャレンジ事業の受入先等を仲介してくれるコーディネーターが存在する。こちらのコーディネーターは、大沢地区健全育成協議会会長で、地元のライオンズクラブの役員でもある。こうした人脈を通じて、マイチャレンジ事業に協力してくれる事業所を開拓している。学校側の窓口としては、社会教育主事有資格者である教頭が担当している。これまでの経緯もあり、現在も学校側のコーディネーターとして外部との連絡調整を行っている。

大沢中学校の特徴は、これらのコーディネーターを通して得られる多彩な人脈を活用して、地域人材を積極的に受け入れている点にある。大沢中学校では、生徒支援のために学校支援ボランティアを多数依頼している。学習支援では、6名の学習支援ボランティアを正規の時間割に割り当て、チームティーチングにより、主に学習が遅れがちな生徒の支援に当たっている。平成26年度は4月から12月末までに、延べ110日間、253時間に及んでいる。この取組は、授業についていけないことで生徒指導上での問題へと発展しがちな生徒に安心感を与え、非行の未然防止に役立っている。

この他にも、授業の内容に応じて、家庭科における浴衣の着付けや、剣道の指導など、多くの外部 人材の支援を仰いでいる。部活動でも、フィールドホッケー部、柔道部、テニス部、家庭部などで外部 講師を招いている。

マイチャレンジ事業では、1年生を対象にして12の職種の専門家を学校に招いて講話を伺う「出張マイチャレンジ」を実施している。1年生から事業を始めることで、キャリア教育での効果を上げている。2年生のマイチャレンジ事業では、事前に礼法(マナー)講座も開いている。事業の講師や受入先の事業所の開拓には前述のコーディネーターが大きな役割を果たしている。

さらに、学校のホームページを頻繁に更新したり、学校開放を9月と3月に行ったりするなど、学校の取組の様子を積極的に地域に発信している。こうした取組を通して、保護者が学校に抱いている不安を取り除いている。

このように、管理職は学校経営の目標、経営方針と照らし合わせながら、地域との連携の有効な活用方法を検討している。

## 3. 地域との連携が学校経営に与える効果

いろいろな人が学校に入ってくることで学校が変わってきた。何よりも支援が必要な生徒に適切な支援を行えるようになり、学校が落ち着いてきた。学校支援ボランティアが授業に組み込まれたことで、職員の意識も変わり、空き時間に教科担任以外のクラスで自主的にアシスタントティーチャーとして協力するといった教員も見られるようになった。PTAの会合に集まる保護者の数が増加するとともに、学校に対する苦情が減った。

管理職は、地域との連携は学校にとって必要なことと捉えている。地域と学校の連携の目的は、学校課題解決にある。学校課題はそれぞれの学校毎に違っているため、学校と地域の連携の方法やスタイルもその学校や地域に応じたものになる。

大沢中学校では、生徒指導上の課題解決のために、積極的に学校支援ボランティアをはじめとする地域人材の協力を仰ぐようになった。学校支援ボランティア等の受入にあたっては、コミュニケーション(声かけ等の配慮)の重要性を指摘している。特に、学期始めの学校とボランティアとの打合せをしっかりと行うことで、お互いの思いやニーズがかみ合う。学校支援ボランティアを受け入れることは、ボランティア自身の生きがいにもつながっている。

そして、こうした地域人材を依頼するためには、きちんとしたコーディネーターが必要である。

- ○制度の周知と活用がまだ十分でないため、学校の実態に応じた活用を検討している。
- ○現在、教頭が主に担っている地域コーディネーター等との連絡調整も、今後は新たに任命された地域連携教員との役割分担を進めて行く。
- ○地域連携教員の効果については、今後検証していく。

小山市立小山第三中学校

# ★地域とともにある学校づくりの推進

## 1. 小山第三中学校の紹介

# 〇生徒数:787名 学級数:27(内 特別支援学級3)

小山第三中学校は、小山市の中心よりやや東部に位置し、学区内には、県営犬塚住宅や小山東ニュータウンなどの住宅地とそれに平行した大規模商店やホームセンター等が並ぶ商店街、また数社の大企業が近接する工業地帯などが存在する。

昭和55年4月に創立し、今年度は創立35周年目にあたる。校庭には桜の木々が植えられているが、これは開校当時、保護者や地域の人々が植えたもので、学校ができたことへの地域住民の喜びと期待が感じとれる。こうした木々も大きく育ち、H22年度には全日本学校緑化コンクールにおいて「準特選」の栄誉にも輝いた。保護者の学校教育への関心は高く、学校には大変協力的である。

また、部活動が盛んで、文化部・運動部共に、県大会・関東大会・全国大会において活躍し、数々の賞を受賞している。

# 2. 地域連携における特徴的な取組

「地域とともにある学校」とするためには、地域住民に学校へ目を向けてもらい、生徒や教職員との交流などを通して、学校を理解してもらうことが必要と考える。また、地域や保護者との教育責任を分担することで、教職員が子どもと向き合う時間の確保につながると考える。小山第三中学校は、こうした目的のために地域と連携している。

- ○平成26年度「地域とともにある学校づくり推進に係る研究」
  - ・小山市教育委員会から平成26年度「地域とともにある学校づくり推進に係る研究」を委嘱
  - ・平成25年度から市内小学校3校で研究が開始、そこに小山第三中学校の研究指定が加わる。
  - ·今年度、研究の第一段階として「研究推進委員」(学校関係者評価委員)を委嘱し、学校を会場に「研究推進委員会」を年4回実施
  - ◇「研究推進委員会」では、研究の内容と方向性について協議を行い、7名の推進委員と4名の 教職員が、皆で考え、話し合う場となった。平成27年度に、小山第三中学校がコミュニティ・ス クールの指定を受けると「学校運営協議会」を設置することになるが、今後、教職員や地域の 人々がこうした熟議を行っていくことが、目標としている教育責任の分担(学校の課題解決への 参画)にもつながると期待される。

#### ○「三支会」(小山第三中学校を支援する会)

- ・平成24年度に当時のPTA会長の呼びかけで結成され、今年で3年目
- ・メンバーの多くは、元PTA役員で構成されている学校の応援団
- ·教職員の校内研修会への講師としての協力(コミュニケーションスキル研修)
- ・防犯パトロール(学区内での巡回指導)の実施
- ·「教支塾」という若い教職員と協働した親睦会を主催
- ◇「教支塾」の目的は、教職員が少しでも気持ちよく仕事ができるようにとの「三支会」の心配りであるが、若い教職員にとっては、地域は味方であるという認識や安心感をもつことができる。その結果、日頃接している生徒や同僚以外の人々との対話や共通行動も増えた。(協働意識の向上)

- ○1年総合的な学習の時間「地域の先輩に学ぶ」
  - ·12の職種の講師(卒業生や地域住民等)が来校し、現役の専門職としての立場から講話等を行う。
  - ・生徒は自分の聞きたい職種の講座を選択して、前半・後半の2つに参加することができる。
  - ・講師は、毎年講座を行っているので、充実した内容で説明の方法も工夫され、生徒にとって大変 分かりやすいものになっている。
  - ◇講師の中には、海外にも活動の場を広げ活躍している歌手もいる。直接、学校からの依頼を受け、ボランティアとして協力してくれるのは、学校に対して貢献したいという気持ちと郷土愛につながる思いによるものと感じる。
  - ◇生徒は身近な地域の先輩である講師に直接会うことで、その人の職業に対する熱意を感じ取り、 また、苦労や喜びなどの生の声を率直に聞くことができるので、とても楽しみにしている。

#### 3. 地域との連携が学校経営に与える効果

# 【教職員について】

地域住民や保護者との対話や共通行動が増えたことで、教職員自身のコミュニケーション能力が高まった。その結果、教職員同士の意思疎通がうまくいくようになり、さらに、家庭(保護者)と連絡をとる教職員が増え、学校内だけでは解決できない生徒の課題解決にもつながった。他に、授業や職員の研修における地域住民の専門的指導から、教職員自身の研修意欲が向上した。

#### 【地域について】

直接顔を合わせて話し合う場を設けたり、地域住民の自主的な取組を受け入れたり、学校支援の機会を増やしたりすることで、さらに学校や生徒への理解が深まり、学校支援ボランティアや学校に対して協力的な人が増えた。

#### 【生徒について】

地元での職場体験の受け入れや地域の先輩から学ぶ授業の実施により、生徒の職業に対する 意識が高まった。また、地域から学ぶことで地域活動に参加する生徒が増えた。地域の役に立ちた いと思う生徒を育てることにもつながった。

- 〇地域連携教員は、教頭や主幹教諭と職務内容を分担し、主に授業の中で(校内・校外)、地域と連携した取組の連絡調整を担当している。また、取組のさらなる充実を図るため、地域連携に関する教育活動の企画・実践を行っている。
- ○連絡調整を主に電話等で行っているが、時には地域に出向いて直接顔を合わせて行うことで、より地域を知ることができた。また、地域へ視野が広がったことで、地域素材の教材化に関心が高まり、新しい地域教材を開拓したいと考えるようになった。
- ○大規模校では、活動を行う際のコーディネーションが必要な相手は、かなり多数になる。今後は、 PTA活動を離れても学校に関わってくれる意識の高い人や団体等からコーディネーターを発掘し、 地域連携教員と協働して取り組んでいくことで、学校と地域が連携するしくみづくりができることが 望まれる。

那須塩原市立東那須野中学校

# ★子どもの「生きる力」を育む地域連携

## 1. 東那須野中学校の紹介

# 〇生徒数:298名 学級数:11(内 特別支援学級2)

那須塩原市立東那須野中学校は、昭和22年に那須郡東那須野村立東和中学校として創立された。昭和24年に新校舎へ移転し、校名を東那須野中学校に変更した。那須塩原市の東部に位置し、那須塩原駅、国道4号線、東北自動車道から近いなど交通の便も良く、また、近年では、大型のショッピングセンターやアウトレットが近くに建設されるなど都市開発が進んでいる地域にある。地域は、昔からまとまりがあり、学校と地域が連携してつながりを築いてきた。平成17年の市町合併により、那須塩原市立東那須野中学校となり現在に至っている。

## 2. 地域連携における特徴的な取組

那須塩原市では、平成23年に小中一貫教育基本方針が策定され、各学校において地域の特色を生かした教育活動が行われている。東那須野中学校では学区内の小学校と連携した「トライアングルプロジェクト」の一つとして、小学生や地域住民を巻き込んだ地域連携活動に取り組んでいる。主な取組は以下のとおりである。

#### ○「熊川の源流を訪ねて(熊川強歩)」

年1回、6月の「県民の日」にあわせて、東那須野中学校区の小学生、中学生、地域住民が参加し、熊川周辺の11km~31kmの5コースをそれぞれ完歩する行事である。始まった当初は中学校のみの行事であったが、次第に小学校や地区公民館を巻き込み、現在では中学校区の行事として実施している。平成26年度で14年目を迎えた。参加者は1000名を超え、地域外や県外からの参加や卒業生の参加もある。

運営体制として、小中学校の職員及び公民館職員で「運営委員会」を設置しており、公民館や中学校を会場としながら委員会を開催している。公民館は、老人会や交通安全ボランティア等、地域の団体との連絡調整を行っており、行事の実施に当たり幅広い方々の協力を得ている。また、生徒会、児童会、担当教員で構成された「小中合同リーダー研修会」を実施し、その年ごとにテーマ(目標)を設定することで、児童生徒が行事に主体的にかかわることを大切にしている。

行事を通して小学生と中学生の交流が生まれており、小学生が中学校へスムーズに進学できるきっかけづくりができている。

#### ○全校道徳の取組

道徳教育の一環として、生徒が地域の有識者から話を聴く講演会を実施し、生命や人権の尊重について考える機会としている。近隣小学校の6年生、保護者、地域住民にも参加を呼びかけ、公開授業として実施している。講師の選定、参加者の呼びかけなどについては公民館、PTAと連携して行っており、婦人会・老人会からの参加や保護者の参加が増加している。保護者や地域住民を巻き込んで実施することにより、地域や家庭で大人と子どもが話題を共有することができ、授業以外でも道徳教育が推進されるきっかけづくりとしている。また、事前に行う道徳の授業と全校道徳を関連づけて実施しているとともに、小学校の授業でも活用できるよう指導案の共有を図っている。

#### ○東和会の活動

東和会は、PTA会長や役員、役員のOBで構成されており、学校行事や地域行事への参加協力を行っている。PTAが母体となっているため、学校と地域の橋渡し役を担っている。

#### ○その他の地域連携活動

地域の太鼓保存会の活動には東那須野中学校の生徒も参加しており、練習の成果を学校や地域の行事で発表している。夏に那須塩原駅東口前駐車場を会場として行われた盆踊りで中学生がお囃子演奏を担当したり、那須塩原市のお祭りである「那須野巻狩まつり」では「大将鍋山車」でのお囃子を任されたりするなど、地域行事の実施にあたり中学生が大いに貢献した。太鼓の他にも、生徒の地域貢献の場として、同じ「那須野巻狩まつり」のステージ発表での合唱披露、地域の清掃活動への参加、地区の公民館に生徒が制作した作品を販売する「東中ショップ」の開催などを行っている。

#### 3. 地域との連携が学校経営に与える効果

地域との連携が生徒に与える効果では、行事を通した子どもたち同士、地域の人々との交流から、より良い人間関係を築くことができている。また、地域での活動は、生徒が得意とすることやもっている力を充分に発揮できる場となることもあり、そのことが生徒の自己実現につながることもある。

教員に与える効果として、地域と連携した活動が多くなるほど、多くの教員が地域の方々とかかわる機会が増え、そこから地域の方々の顔がわかり、様子がわかるようになり、協力が得られやすくなっている。

地域に与える効果として、連携活動が、地域の方々が子どもたちや学校のことを知り、理解する機会となっており、学校に対する批判的な意見も少なくなっている。

地域との連携を進める上で、連携活動を通して生まれる人と人とのかかわりを大切にしている。生徒、教員、保護者、地域住民それぞれが互いを理解するために、まずは互いのかかわり合いからわかることも多い。このかかわりは教員や地域住民の生徒理解、保護者や地域住民の学校理解につながり、必ず学校に還元されるものと考えている。学校は積極的に地域に出向き、また保護者や地域の方々には積極的に学校に来ていただくといった互いの交流から地域の教育力は向上され、ひいては学校・家庭・地域が連携し子どもの「生きる力」の育成につながるものと考えている。

また、小学校と連携しながら地域との連携を進めており、子どもたちは小学校から中学校までの9年間を通して地域にかかわっている。このことは、子どもたちの地域への愛着形成、郷土理解につながるものと考える。この小・中学校の経験から、将来、地元に貢献する人へと成長してくれることを期待している。

- ○地域連携体制の基礎づくりとして、地域連携推進計画を作成し、地域連携活動と学校課題の 関連性を明らかにするとともに、年間の活動内容を全体で共有した。
- ○中学校区の「地域人材バンク」を作成、学区内の小学校2校と共有するなど、新たな取組を始めることができた。
- ○地域や小学校と連携した事業についても、これまで以上に交流を進めながら実施することができた。
- ○地域連携教員は設置が始まったばかりであり、今後はその役割や業務内容を明確にし、機能を 充分に発揮していくことを期待している。

栃木県立小山北桜高等学校

# ★総合産業高校の特性を生かし、地域とともに地域人材を育成する

# 1. 小山北桜高等学校の紹介

#### 〇生徒数:560名 学級数:5学科15学級

昭和47年4月、小山高校より、農業に関する学科を分離・独立し、栃木県立小山園芸高等学校として、小山市東山田に開校。平成8年4月、農業系、家政系、商業系、工業系の6学科(男女共学)を備えた総合選択制専門高校に学科再編し、それに伴い、校名を小山北桜高等学校と改称。平成21年4月より、園芸科学科、造園土木科、建築システム科、総合ビジネス科、生活文化科の5学科、定員200名(各科とも男女共学定員40名)の総合産業高校して現在に至っている。学校のある東山田は、小山市北部に位置し下野市との市境にある。西側を新国道4号線が走り、緑豊かな農村地帯ながら工業団地にも隣接している。すぐ近くには国分寺特別支援学校がある。

校名の「北桜」の「北」は学校が小山市の北北東にあることから、「桜」は校門付近を中心に校地を取り囲むかたちで桜が数多く植えられて、春の開花時には学校全体が桜の花に包まれて美しいことから、また「桜」は豊かな自然環境をあらわし、明るく情緒豊かな明日の産業人の育成を目指す本校を代表する花であることから命名された。

#### 2. 地域連携における特徴的な取組

小山園芸高校の時代から地域に根付いた取組を進めてきたが、平成12年度から始まったインターンシップ事業により、地域との結びつきをより強めている。インターシップの実施にあたっては、農業振興事務所、小山市産業振興課、地元商工会、JA小山などと連携し、農家や企業など、受け入れ先の確保に努めている。

連携は多岐に及び、生徒が企画・考案した「もっちり北桜カレーパン」を「道の駅小山」で販売したり、JR小金井駅に生徒が栽培した草花のプランターを設置したりしている。また、小山市の花である「思川ざくら」の苗木を育て、市内各所に配付したり、学校で育てた農作物を、出身生徒がいる市内の小中学校に提供したりもしている。課外活動の「Yosakoiソーラン部 櫻笑」は、慰問活動などを通して各地の施設等で公演している。秋には、5学科が連携した販売実習「櫻プロジェクト事業」が開催され、生徒が育てたナシやブドウなどの「秋の味覚」を地元の東山田上自治区の住民に販売し交流を深めている。

学校との連携では、近くの小山市立萱橋小学校や小山市立美田中学校、国分寺特別支援学校などと交流を行っているほか、絶滅危惧種である「トラサワトラノオ観察圃場施工」を通して、市外の下野市立吉田西小学校とも交流している。そのほかにも、県教育委員会が進めているジュニアキャリアアドバイザー事業を通じて近隣の小中学校の児童・生徒を受け入れ、総合産業高校ならではの体験の場を提供している。

#### 3. 地域との連携が学校経営に与える効果

地域との連携が生徒に与える効果では、学校の外に生徒の活躍の場が確保されることで、生徒の自己有用感が高まることが挙げられる。自ら企画し育成したり、製作したものが多くの場所で受け入れられることでモチベーションが向上する。また、こうした出来事が新聞報道等で取り上げられることで、生徒のみならず、職員の意識も高まってくる。

学校にとっては、特にインターンシップ事業を通して、専門教科の職員のみならず、普通教科の職員も積極的に地域との関わりをもつ機会が増えることで、学校として育てるべき地域人材としての生徒像が明確になる効果がある。また、職員には、限られた学校予算のなかで、より有効な地域との連携を模索し、各種の補助事業なども積極的に活用していくような姿勢がみられるようになった。

地域にとっては、インターンシップ事業は受入先の企業にとっても、小山北桜高校の理解につながり、 就職にあたっての生徒の積極的な採用にもつながっている。また市役所などとの連携で、イベント等の 事業で貢献するなど、地域の活性化にも一役買っている。

このように、地域と連携することで、学校教育だけでは達成しにくい教育目標を、地域の教育力を取り入れて達成している。ゆくゆくは学校の広大な敷地を有効活用して、地域の人たちが学校に集い活動できるような場を設ける「スクールパーク構想」を実現していきたいと考えている。

- ○主幹教諭であり社会教育主事有資格者でもある農場長が務めている。(農場長という校務分掌は、農業系の高等学校独自の分掌であり、農業系の学科全体を総括する立場にある。)
- ○もともと、地域との連携を含む外部との交渉は農場長が務めていたが、地域連携教員に任命されたことで、総合産業高校となり農業系以外の職員も増えた中で、特に校内での立ち位置が明確化され、活動しやすくなった。
- ○校長は、地域連携教員の設置について好意的に受け止めており、管理職が制度の趣旨を良く理解して職員に浸透させていくことが大切であると考え、これからの地域連携教員の活躍と制度の 定着に期待を寄せている。
- ○今後、市内の高校の地域連携教員と市の行政担当者が一堂に会して話し合いが持てる場を作れれば、高校にとっても行政にとってもメリットがある。

栃木県立栃木特別支援学校

# ★障害者を優しく見守る社会の実現を目指して

#### 1. 栃木特別支援学校の紹介

# 〇児童生徒数296名(小学部98名、中学部61名、高等部137名) 学級数67

栃木特別支援学校は、栃木県で初めての知的障害養護学校として昭和49年に開校した。栃木市の西南部に位置し、学校周辺は閑静な田園地帯であり、近くには山林もあるなど、自然環境に恵まれた地域である。遠距離で毎日の通学が困難な児童生徒のため、寄宿舎を設置している。また、医療的ケアを必要とする児童生徒には、学校看護師が対応している。平成22年度には、肢体不自由のある子どもが身近な地域で専門的な教育が受けられるよう、肢体不自由教育部門が開設された。県内で初めての知肢併置校である。

地域連携に関する組織体系について、「交流教育部」に「学校間・居住地校交流係」「地域交流係」「ボランティア係」の3つの係が置かれており、地域連携教員は「地域交流係」に位置づけられている。

# 2. 地域連携における特徴的な取組

栃木特別支援学校では、障害のある者と障害のない者が共に学ぶ仕組みである「インクルーシブ教育システム」の構築に向けた特色ある教育活動の一環として、地域と連携した取組や特別支援教育における地域支援を行っている。主な取組は以下のとおりである。

#### ○地域等との交流

年3回程度、地区の敬老会との交流活動を継続して実施している。お年寄りの方々を学校に招待し、ゲーム等の活動をとおして交流活動を図っている。また、平成26年度からは、地域連携教員の計画により、その他の交流の機会も増えてきている。例えば、地区の公民館と連携し、公民館の清掃活動や公民館での学校紹介など、地域に出向いた交流活動を新たに始めたところである。また、地域の方々が学校に来る機会をより多く作るため、地区自治会連合会の会議等を学校で開催し始めたところである。

# ○障害者支援ボランティアの養成

広範な地域との連携の取組として、障害者支援ボランティアの養成を行っている。高校生から一般県民を対象に実施しており、年間30名程度が講座に参加している。講座を修了した方々はボランティア登録を行い、学校からの依頼に応じて行事等へ参加協力している。

#### ○近隣小中学校との交流

年2回(1学期・2学期に各1回)、近隣の小中学校の子どもたちとの交流活動(三校交流)を実施している。1学期は栃木特別支援学校を、2学期は近隣中学校を会場に、ゲームやオリエンテーション等の活動をとおして、子どもたちが相互理解を深める機会としている。特に2学期の活動では、中学校の生徒が中心となって活動を企画、運営しており、中学生が特別支援学校の児童生徒と一緒に行える活動を考え、実施することから、障害のある子どもたちへの理解を深め、互いのより良い関係づくりを行っている。

#### ○栃特サポートセンターによる地域支援

「栃特サポートセンター」は、地域における特別支援教育のセンター機能の役割を担っている。ここでは、市内の教職員を対象とした特別支援教育における教職員の専門性を高める授業・事例研究、研修、教職員・保護者を対象とした障害のある子どもの教育相談等を実施し、市内の支援を要する子どもたちを全体でサポートしている。

#### 3. 地域との連携が学校経営に与える効果

栃木特別支援学校において、学校教育を通じて、障害者やその家族を優しく見守る社会を作ること、また、障害のある子どもたちに対する社会的な理解を促し、社会全体で支え育てるという機運の醸成を図ることは、学校経営における基本的な考え方となっている。このような社会は、学校が地域と連携し、地域に学校や子どもたちをよく理解してもらうことから実現していくという考えのもと、地域との連携を推進している。実際に、連携活動を通して地域の方々の理解が深まり、学校に協力的な人も増えてきている。子どもたちは、地域の方々との交流から学習意欲が向上したり、あいさつなどの社会性を身につけたりしている様子などが見られる。また、三校交流などの体験から、近隣の小中学校の卒業生には、特別支援学校の教員や介護福祉の仕事に就く人もおり、地域との連携が障害者への理解につながっているものと考えている。地域との連携は、インクルーシブ教育システムの構築に向けた特色ある教育活動の実現に直接結びつく取組であると考えている。

- ○特別支援学校では、特別支援学校の児童生徒と小・中・高校及び地域の人々との多様な交流 を推進する交流教育を行っている。これまで交流教育で取り組んできたことをベースとし、地域連 携教員を中心に、地域との連携をより一層充実させられるものと考えている。
- ○障害のある子どもたちに対する地域の理解をより深めていくため、地域の方々との日常的な交流 やふれあい、また、高齢者や子どもだけでなく幅広い年代の方々との交流・かかわりを作っていくこ とが今後求められている。地域連携教員には、地域の方々にとってのより身近なパイプ役となり、 交流教育だけでは、なかなか手の届かなかった地域や世代の人々を含めた交流の場作りなど、 子どもたちのことを知ってもらう具体的な場面作りや共同活動作りを積極的に行う役割を担って いくことが期待されている。
- ○交流教育と地域連携の着地点には重なる部分もある。地域連携教員の役割や目指すところに 関する教職員の理解はまだ十分とは言えないところもあるが、実践を積み重ねていくことで共通 理解を図っていければと考えている。